

# 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 19 日

会社名 株式会社ソディックプラステック  
コード番号 6401

登録銘柄  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.plustech.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 藤川 操

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 (管理担当)  
氏名 伊藤義則

TEL (045) 478 - 1880

決算取締役会開催日 平成 16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年12月13日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社ソディック (コード番号: 6143)

親会社における当社の株式保有比率56.4% (間接所有含む)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,453	(59.8)	407	(82.2)	417	(104.4)
15年9月中間期	4,039	(38.2)	223	(213.0)	204	(178.4)
16年3月期	9,223		532		489	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	218	(4.1)	13,415	62	13,338	67
15年9月中間期	209	(212.3)	15,245	97		
16年3月期	497		31,765	19	31,638	36

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円  
期中平均株式数 16年9月中間期 16,296株 15年9月中間期 13,773株 16年3月期 14,718株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,500	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			5,000	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	10,183	3,416	33.6	209,571	45
15年9月中間期	6,860	1,831	26.7	132,960	61
16年3月期	9,705	3,300	34.0	202,723	63

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 16,304株 15年9月中間期 13,778株 16年3月期 16,283株  
期末自己株式数 16年9月中間期 株 15年9月中間期 株 16年3月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	34	247	679	985
15年9月中間期				
16年3月期				

(注) 連結子会社の重要性が乏しくなったことにより、当期は連結財務諸表を作成しておりません。従って、当期が非連結のキャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前中間及び前期との比較は行っておりません。

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	12,600	850	500	2,500	00
				5,000	00

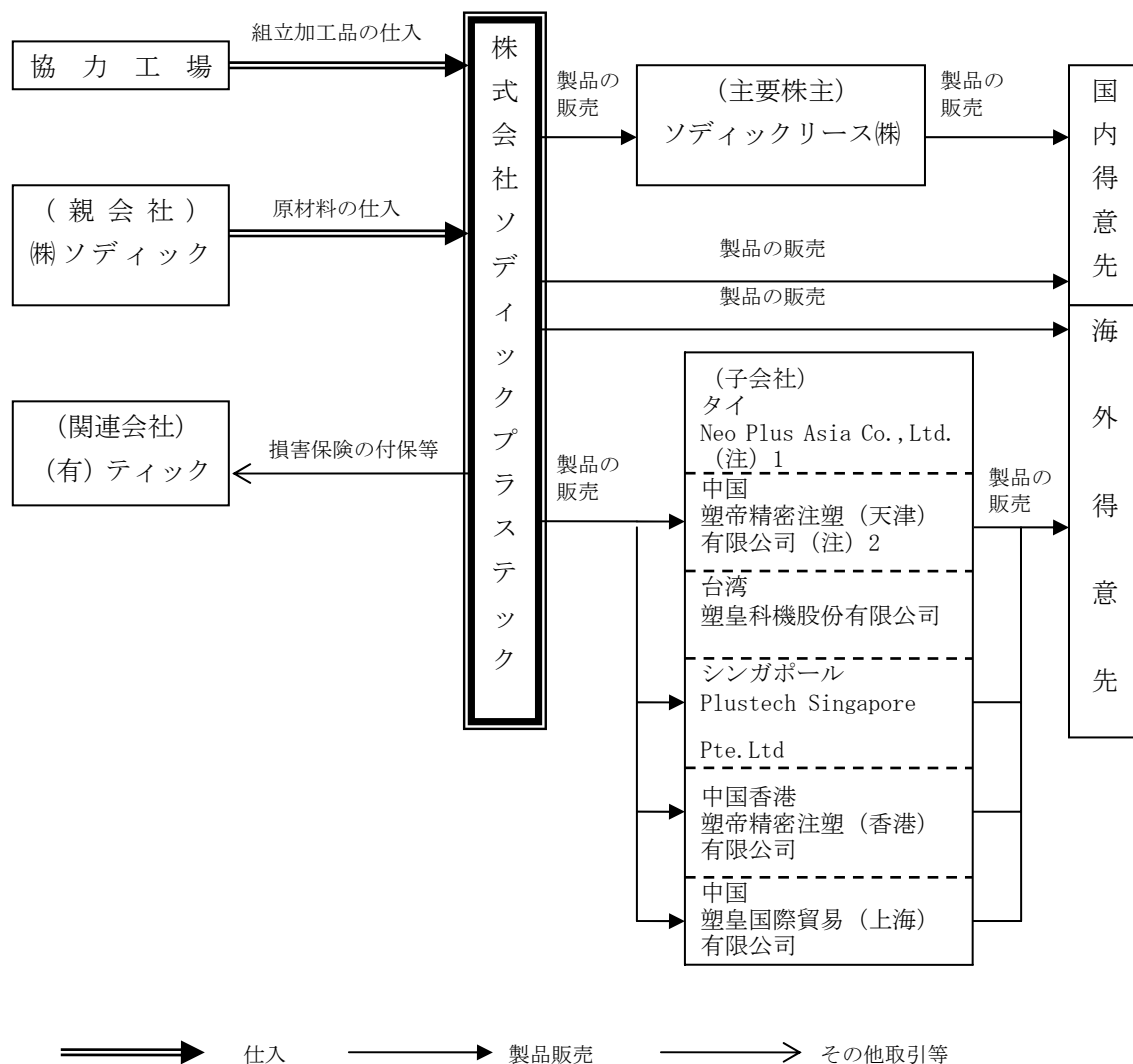
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,827円 28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、射出成形機の開発・製造・販売及び精密ステージの販売を行う当社と、射出成形機の販売・サービスを行う子会社 6 社及び損害保険の代理店業務を行う関連会社 1 社（㈲ティック）で構成されております。

なお、当社は㈱ソディック（東京証券取引所市場第二部上場）の子会社として同社の企業グループの中で産業機械事業を担当しております。



(注) 1.平成 15 年 12 月 31 日をもってその営業の全部を HOKUETSU(THAILAND)CO.,LTD. に譲渡いたしました。

2.平成 16 年 11 月 12 日開催の当社取締役会において、子会社「塑帝精密注塑（天津）有限公司」を解散することを決議しました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様のニーズに応え、当社独自の製品を創造し、「物づくり」のお手伝いをする理念に徹して、事業拡大と適正な利益を上げて会社の強い体質を作り、継続かつ安定的な株主への利益還元に取り組むことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当中間期は1株につき**2,500**円の間配当を実施いたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の促進と既存株主の利益とを総合的に判断し、また、株価の動向も注視しつつ投資単位の引き下げにつきましては、今後慎重に検討してまいりの方針であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、昨年11月の公募増資資金により、加賀工場の増築とこれに伴う設備の増設を行いました。増築した工場の使用目的は、部品工作設備を充実させることで、既存の工場に分散していた設備を統合、さらに横型マシニングセンターや大型5面加工機等を増設しました。既存工場の設備の移動により空いたスペースは、増産のための組立、調整ライン、成形技術ショールーム等に使用します。これらにより生産効率を高め、増産体制を構築（従来の月産80台弱から100台以上に）し、さらに特殊機対応やユーザーサービスの向上を目指してまいります。また、マグネシウム合金対応射出成形機、精密ステージや周辺機器の新製品アウトガス除去システム「クリアメルトシステム」、等の販売に注力し、一層の収益力の強化を図ってまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に法令遵守と情報の適時開示を心掛け、適法かつ適正な経営と効率的な経営を志向しております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ・執行役員制度

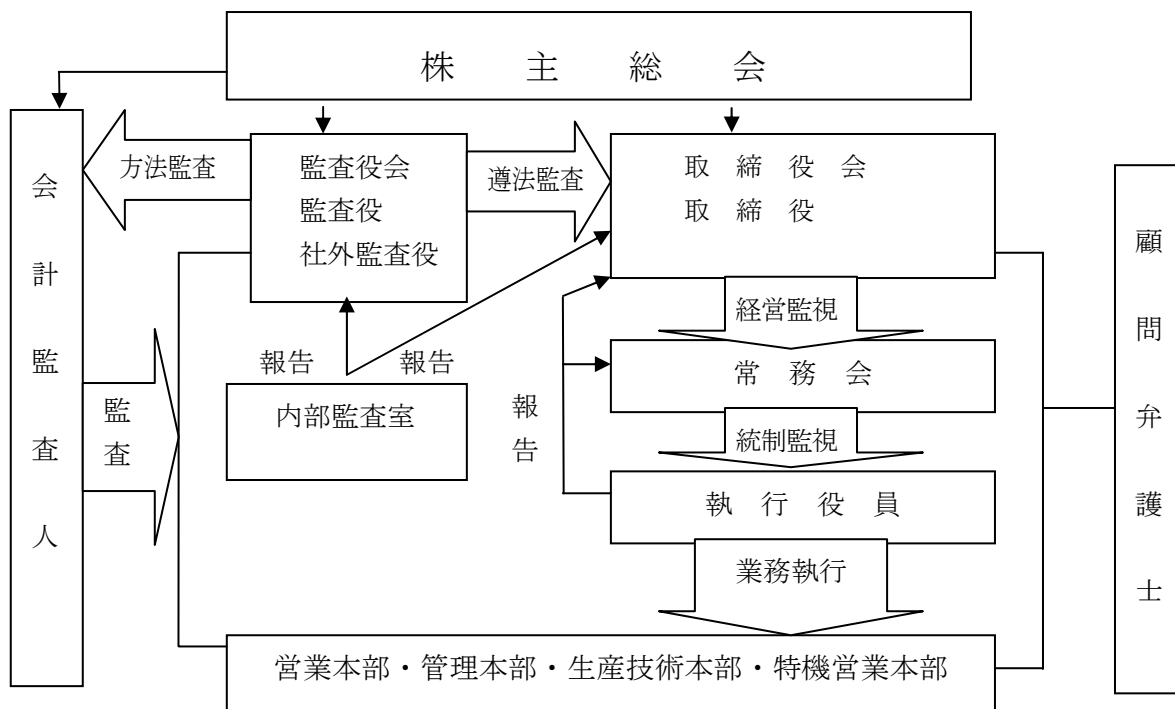
当社は経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これは、当社の属する産業機械業界が、技術革新や需要動向の変化が極めて速いため、なお一層迅速な経営判断が必要となるためであります。執行役員は取締役兼任者4名を含む合計11名で構成され、月1回開催される定例の取締役会に出席の上、分掌事項の執行状況について報告を行っております。

・監査役制度

監査機能強化のため、従来 3 名であった監査役を 4 名体制（3 名を社外監査役）とし、経営のチェック機能の強化を図っております。また、適宜、顧問弁護士に意見を求める等、コンプライアンス面での充実を図っております。

なお、商法及び証券取引法による会計監査は、あずさ監査法人に依頼しております。

当社の各機関及び経営管理組織の概況はつぎのとおりであります。



ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち、宮地嘉寿夫は当社株式 3 株、山本孝志は当社株式 3 株をそれぞれ保有しております。

その他、平成 16 年 3 月期第 1 四半期より四半期情報開示を実施するとともに機関投資家訪問等の IR 活動を通じ、経営内容の透明性を高め、株主、投資家に対する説明責任の充実に注力してまいりました。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は放電加工機の開発・製造・販売を主たる業務とする株式会社ソディック（東京証券取引所市場第二部上場）であり、同社は当社の株式を間接所有含み 9,194 株（議決権の 56.4%）を保有しております。ただし、今日において当社は独自の経営体制（取締役の兼任なし）及び人事体制（従業員の出向関係なし）を構築するとともに、独自の開発チーム、製造設備及び営業網を有するに至り、同社からの独立性は極めて高いといえ、今後もこの方針を推進してまいります。

(7) 目標とする経営指標

当社は投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資本経常利益率）の向上を目標としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

※ 当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成していないため、提出会社の状況のみ記載しております。

#### (1)経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられて設備投資が拡大し、また、個人消費も底堅く推移する等、景気は回復傾向を強めました。

当業界におきましてもデジタル家電関連の設備投資拡大等を背景に、概ね好調に推移いたしました。

このような状況下で当社は、本年5月13、14の両日加賀本社工場においてプライベートショー「Sodick Plustech Fair 2004」を開催、新機種EH2シリーズ型7機種、VREシリーズ型1機種の射出成形機及び周辺機器の新製品アウトガス除去システム「クリアメルトシステム」ならびに横走行小型取出しロボットを発表し、それぞれ販売を開始する等、技術的優位性の高い当社製品の販売活動に注力してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、64億53百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

- ・射出成形機関連部門では、自動車関連やデジタル家電関連業界等からの活発な需要が続きました結果、売上高は、46億7百万円（前年同期比35.4%増）となりました。
- ・特機関連部門では、液晶の検査及び製造装置用の精密XYステージの販売が好調に推移しました結果、売上高は、18億46百万円（前年同期比189.6%増）となりました。

一方、利益面では、一層のコストダウンに努めました結果、経常利益は417百万円（前年同期比104.4%増）、中間純利益は218百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### (2)財政状態

##### キャッシュフロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間会計期間末において9億85百万円となりました。

また当中間会計期間におけるキャッシュフローは次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間において営業活動の結果取得した資金は34百万円となりました。これは主に売上の増大による利益の増加に対し、他方において、仕入債務の増加に比べて売上債権が大幅に増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は2億47百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は6億79百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済によるものです。

今後におきましても、キャッシュ・フローに留意した経営を行い、財務体質の強化を着実に推進する所存であります。

前中間会計期間及び前事業年度においては「キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、当中間会計期間との比較を行っておりません。

(2) 通期の見通し

景気は回復基調に転じているものの、米国、中国の経済減速懸念やイラク情勢、原油の高騰等、先行き不透明感も強く、当面は予断を許さない状況が続くものと思われま

こうした状況を踏まえ、平成 17 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 **12,600** 百万円、経常利益 **850** 百万円、当期純利益 **500** 百万円を予定しております。

個別中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		766,779		985,078			1,878,274	
2 受取手形		473,711		1,080,589			696,250	
3 売掛金		1,945,729		3,188,645			2,300,369	
4 たな卸資産		1,238,710		1,660,673			1,513,110	
5 関係会社短期貸付金		67,123		29,633			36,153	
6 繰延税金資産				79,806			82,001	
7 その他	4	137,798		127,881			191,230	
貸倒引当金		14,480		584			518	
流動資産合計		4,615,373	67.3	7,151,722	70.2	2,536,349	6,696,873	69.0
固定資産								
1 有形固定資産	1,2							
(1) 建物		786,503		1,035,543			1,041,380	
(2) 構築物		9,853		23,852			26,237	
(3) 機械及び装置		119,058		557,366			527,676	
(4) 土地		1,123,000		1,123,000			1,123,000	
(5) その他		35,246		47,375			59,697	
計		2,073,661	30.2	2,787,136	27.4	713,475	2,777,992	28.6
2 無形固定資産		3,138	0.0	3,240	0.0	102	3,802	0.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,233		14,046			2,761	
(2) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		1,099		23,303			23,251	
(3) 繰延税金資産				68,706			53,810	
(4) その他	2	166,464		158,865			170,329	
貸倒引当金		1,099		23,303			23,444	
計		168,698	2.5	241,618	2.4	72,919	226,708	2.4
固定資産合計		2,245,497	32.7	3,031,995	29.8	786,497	3,008,504	31.0
資産合計		6,860,871	100.0	10,183,718	100.0	3,322,846	9,705,377	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		1,915,490		3,355,299				2,601,643	
2		716,049		1,246,836				954,184	
3		530,539						177,300	
4	2	576,400		303,800				453,800	
5		130,835		236,038				432,844	
6		5,061		192,003				106,869	
7	4	120,568		143,029				129,457	
流動負債合計		3,994,943	58.2	5,477,007	53.8	1,482,063		4,856,098	50.0
固定負債									
1		220,000		220,000				220,000	
2	2	610,600		657,000				867,350	
3		32,458		59,506				47,053	
4		40,210		53,335				47,175	
5		130,728		300,016				366,751	
固定負債合計		1,033,996	15.1	1,289,858	12.6	255,861		1,548,330	16.0
負債合計		5,028,940	73.3	6,766,865	66.4	1,737,925		6,404,428	66.0
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金		1,576,220	23.0	2,171,045	21.3	594,825		2,166,845	22.3
資本準備金		1,200		596,025				591,825	
資本剰余金合計		1,200	0.0	596,025	5.9	594,825		591,825	6.1
利益剰余金									
1.利益準備金		6,170		6,170				6,170	
2.中間(当期)未処分利益		249,014		643,757				536,551	
利益剰余金合計		255,184	3.7	649,927	6.4	394,743		542,721	5.6
その他有価証券評価差額金		673	0.0	144	0.0	528		443	0.0
資本合計		1,831,931	26.7	3,416,852	33.6	1,584,921		3,300,948	34.0
負債・資本合計		6,860,871	100.0	10,183,718	100.0	3,322,846		9,705,377	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
売上高		4,039,499	100.0	6,453,868	100.0	2,414,368	9,223,411	100.0
売上原価		3,116,777	77.2	5,194,732	80.5	2,077,954	7,196,643	78.0
売上総利益		922,721	22.8	1,259,135	19.5	336,414	2,026,767	22.0
販売費及び一般管理費		698,874	17.3	851,239	13.2	152,365	1,494,763	16.2
営業利益		223,847	5.5	407,896	6.3	184,048	532,004	5.8
営業外収益	1	31,961	0.8	38,193	0.6	6,231	66,210	0.7
営業外費用	2	51,545	1.3	28,553	0.4	22,991	108,395	1.2
経常利益		204,264	5.0	417,536	6.5	213,272	489,819	5.3
特別利益	3	21,840	0.6			21,840	21,730	0.3
特別損失	4	11,820	0.3	28,820	0.5	17,000	43,283	0.5
税引前中間(当期)純利益		214,284	5.3	388,716	6.0	174,431	468,266	5.1
法人税、住民税及び 事業税		4,302		183,000			106,256	
法人税等調整額		- 4,302	0.1	12,904	2.6	165,793	135,509	29,253
中間(当期)純利益		209,982	5.2	218,620	3.4	8,638	497,520	5.4
前期繰越利益		39,031		425,136			39,031	
中間(当期)未処分利益		249,014		643,757			536,551	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当社は前中間会計期間及び前事業年度においてキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		388,716
減価償却費		98,554
貸倒引当金の減少額		74
受取利息及び受取配当金		1,447
支払利息		22,467
為替差損		39
関係会社出資金評価損		27,000
売上債権の増加額		1,272,614
たな卸資産の増加額		147,562
仕入債務の増加額		1,046,307
未収消費税の増減額		44,878
未払消費税の増減額		953
未払法人税等の増減額		9,000
役員賞与の支払額		30,000
その他		26,221
小計		159,997
利息及び配当金の受取額		1,447
利息の支払額		20,436
法人税等の支払額		106,866
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		10,000
有形固定資産の取得による支出		226,262
投資有価証券の取得による支出		10,783
その他		586
投資活動によるキャッシュ・フロー		247,631

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		177,300
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出		460,350
株式の発行による収入		8,400
長期未払金の減少による支出		69,637
配当金の支払額		80,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		679,668
現金及び現金同等物に係る換算差額		39
現金及び現金同等物の増加額		893,196
現金及び現金同等物の期首残高		1,878,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	985,078

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法っております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。(外貨建有価証券の換算差額については全部資本直入法を採用しております。)</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法っております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～42年 構築物 2～34年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 定額法によっております。</p> <p>5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費  (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 新株発行費 同左
4.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,204千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,204千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処 理の要件を満たしておりますの で、特例処理を採用してありま す。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理 対策の一環として、デリバティ ブ取引を行っております。借入 金の金利変動リスク軽減のため に金利スワップ取引を行うもの としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャッ プについて特例処理の要件を満 たしておりますので、特例処理 を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 及び金利キャ ップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理 対策の一環として、デリバティ ブ取引を行っております。借入 金の金利変動リスク軽減のため に金利スワップ及び金利キャッ プ取引を行うものとしてありま す。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップ及び金利キャップについ ては、有効性の評価を省略して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 359,606千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 785,445千円 土地 1,123,000 合計 1,908,445</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済 予定の長期借 入金 536,800千円 長期借入金 456,800 合計 993,600</p> <p>(根抵当権の 極度額) 1,500,000千円</p> <p>3.受取手形割引高 150,978千円</p> <p>4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 521,374千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p>建物 1,034,103千円 定期預金 10,000 土地 1,123,000 合計 2,167,103</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済 予定の長期借 入金 264,200千円 長期借入金 565,900 合計 830,100</p> <p>(根抵当権の 極度額) 1,500,000千円</p> <p>3.受取手形割引高 121,116千円</p> <p>4.消費税等の取扱 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 423,381千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p>建物 1,040,404千円 土地 1,123,000 合計 2,163,404</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済 予定の長期借 入金 414,200千円 長期借入金 733,350 合計 1,147,550</p> <p>(根抵当権の 極度額) 1,500,000千円</p> <p>3.受取手形割引高 79,615千円</p> <p>4.消費税等の取扱</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>貸貸料収入 15,853千円</p> <p>受取利息 455千円</p> <p>保険金収入 11,121千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 27,932千円</p> <p>貸貸用固定資産諸費用 6,413千円</p> <p>為替差損 8,077千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 20,227千円</p> <p>固定資産税等還付 1,613千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計移行時差 異償却費 1,820千円</p> <p>投資有価証券評価損 9,999千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,704千円</p> <p>無形固定資産 427千円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 131,439千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>貸貸料収入 16,627千円</p> <p>受取手数料 12,338千円</p> <p>受取利息 394千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 21,621千円</p> <p>貸貸用固定資産諸費用 4,202千円</p> <p>為替差損 488千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計移行時差 異償却費 1,820千円</p> <p>関係会社出資金評価損 27,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 97,992千円</p> <p>無形固定資産 562千円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 188,801千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>貸貸料収入 32,518千円</p> <p>受取利息 858千円</p> <p>保険金収入 11,192千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 52,738千円</p> <p>貸貸用固定資産諸費用 19,942千円</p> <p>為替差損 10,486千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 20,116千円</p> <p>固定資産税等還付 1,613千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計移行時差 異償却費 3,640千円</p> <p>関係会社整理損 22,766千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,480千円</p> <p>無形固定資産 905千円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 317,908千円</p>

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 <u>985,078千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>985,078千円</u></p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">177,514</td> <td style="text-align: right;">54,296</td> <td style="text-align: right;">123,217</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">15,451</td> <td style="text-align: right;">6,173</td> <td style="text-align: right;">9,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,965</td> <td style="text-align: right;">60,470</td> <td style="text-align: right;">132,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,661</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,364千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	177,514	54,296	123,217	(有形固定資産)その他	15,451	6,173	9,278	合計	192,965	60,470	132,495	1年内	38,189千円	1年超	96,471	合計	134,661	支払リース料	20,258千円	減価償却費相当額	19,296千円	支払利息相当額	1,364千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125,594</td> <td style="text-align: right;">62,974</td> <td style="text-align: right;">62,619</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">15,451</td> <td style="text-align: right;">9,263</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,045</td> <td style="text-align: right;">72,237</td> <td style="text-align: right;">68,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,880</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,131千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">740千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	125,594	62,974	62,619	(有形固定資産)その他	15,451	9,263	6,187	合計	141,045	72,237	68,807	1年内	28,262千円	1年超	41,618	合計	69,880	支払リース料	17,828千円	減価償却費相当額	17,131千円	支払利息相当額	740千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">170,954</td> <td style="text-align: right;">69,314</td> <td style="text-align: right;">101,639</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">15,451</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> <td style="text-align: right;">7,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,405</td> <td style="text-align: right;">77,033</td> <td style="text-align: right;">109,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,644</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,460千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	170,954	69,314	101,639	(有形固定資産)その他	15,451	7,719	7,733	合計	186,405	77,033	109,372	1年内	37,229千円	1年超	74,414	合計	111,644	支払リース料	39,752千円	減価償却費相当額	37,921千円	支払利息相当額	2,460千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	177,514	54,296	123,217																																																																																			
(有形固定資産)その他	15,451	6,173	9,278																																																																																			
合計	192,965	60,470	132,495																																																																																			
1年内	38,189千円																																																																																					
1年超	96,471																																																																																					
合計	134,661																																																																																					
支払リース料	20,258千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,296千円																																																																																					
支払利息相当額	1,364千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	125,594	62,974	62,619																																																																																			
(有形固定資産)その他	15,451	9,263	6,187																																																																																			
合計	141,045	72,237	68,807																																																																																			
1年内	28,262千円																																																																																					
1年超	41,618																																																																																					
合計	69,880																																																																																					
支払リース料	17,828千円																																																																																					
減価償却費相当額	17,131千円																																																																																					
支払利息相当額	740千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	170,954	69,314	101,639																																																																																			
(有形固定資産)その他	15,451	7,719	7,733																																																																																			
合計	186,405	77,033	109,372																																																																																			
1年内	37,229千円																																																																																					
1年超	74,414																																																																																					
合計	111,644																																																																																					
支払リース料	39,752千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,921千円																																																																																					
支払利息相当額	2,460千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前事業年度末(平成16年3月31日現在)  
当中間会計期間より個別財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

当中間会計期末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,000	2,582	582

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,464

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左	同左

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 132,960.61円 1株当たり中間純利益 15,245.97円	1株当たり純資産額 209,571.45円 1株当たり中間純利益 13,415.62円	1株当たり純資産額 202,723.63円 1株当たり当期純利益 31,765.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 13,338.67円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 31,638.36円

(注) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額			
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	209,982	218,620	497,520
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 ) ( うち役員賞与金 )	-	-	30,000 ( 30,000 )
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	209,982	218,620	467,520
期中平均株式数 ( 株 )	13,773	16,296	14,718
潜在株式調整後1株当たり中間 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )			
中間 ( 当期 ) 純利益調整額 ( 百万円 )	-	-	-
普通株式増加数 ( 株 ) ( うち新株引受権 )	- ( - )	94 ( 94 )	59 ( 59 )
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 1 種類 ( 普通株式507株 )。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>当社は、平成15年10月28日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月14日を払込期日する公募増資を行いました。この結果、平成15年11月15日付で、発行済株式の総数は、16,278株、資本金は2,165,845,000円、資本準備金は590,825,000円となっております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>2,500株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>471,700円</td></tr><tr><td>払込金額の総額</td><td></td><td>1,179,250,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td></td><td>589,625,000円</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td></td><td>平成15年10月1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td></td><td>600百万円を加賀本社内の工場設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。</td></tr></table>	発行新株式数	普通株式	2,500株	発行価額	1株につき	471,700円	払込金額の総額		1,179,250,000円	資本組入額		589,625,000円	配当起算日		平成15年10月1日	資金の用途		600百万円を加賀本社内の工場設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。		
発行新株式数	普通株式	2,500株																		
発行価額	1株につき	471,700円																		
払込金額の総額		1,179,250,000円																		
資本組入額		589,625,000円																		
配当起算日		平成15年10月1日																		
資金の用途		600百万円を加賀本社内の工場設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。																		

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
射出成形機部門(千円)	3,596,551
特機部門(千円)	
合計(千円)	3,596,551

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間会計期間より事業部門別情報を記載するため、前中間会計期間との対比は行っておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
射出成形機部門(千円)	4,607,059
特機部門(千円)	1,846,809
合計(千円)	6,453,868

(注) 1 当中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
輸出高(千円)	割合(%)
1,950,893	30.2

2 当中間会計期間における主要な輸出先別の割合

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
輸出先	割合(%)
北南米	3.6
アジア	96.4
合計	100.0

3 当中間会計期間より事業部門別情報を記載するため、前中間会計期間との対比は行っておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

< 参考 >

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			812,641		1,927,472		
2 受取手形及び売掛金			2,417,010		3,007,662		
3 たな卸資産			1,274,299		1,503,766		
4 未収入金			86,274		113,312		
5 繰延税金資産					82,786		
6 その他	4		49,627		86,284		
貸倒引当金			14,480		525		
流動資産合計			4,625,372	67.9	6,720,759	69.6	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	796,356		1,067,618			
(2) 機械装置及び運搬具	1	162,309		567,162			
(3) 土地	2	1,123,000		1,123,000			
(4) その他	1	37,420	2,119,087	31.1	57,534	2,815,315	29.1
2 無形固定資産			3,138	0.0	3,802	0.0	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,840		11,373			
(2) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		1,099		23,251			
(3) 繰延税金資産				51,019			
(4) その他		60,501		57,734			
貸倒引当金		1,099	64,342	1.0	23,444	119,935	1.3
固定資産合計			2,186,567	32.1	2,939,052	30.4	
資産合計			6,811,940	100.0	9,659,812	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		2,634,918		3,557,683	
2		530,539		177,300	
3	2	576,400		453,800	
4		125,413		429,790	
5		6,829		106,250	
6	4	123,605		130,368	
流動負債合計		3,997,705	58.7	4,855,194	50.3
固定負債					
1		220,000		220,000	
2	2	610,600		867,350	
3		32,458		47,053	
4		40,210		47,175	
5		130,728		366,751	
固定負債合計		1,033,996	15.2	1,548,330	16.0
負債合計		5,031,702	73.9	6,403,524	66.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
		1,576,220	23.1	2,166,845	22.5
資本剰余金					
		1,200	0.0	591,825	6.1
利益剰余金					
		210,229	3.1	513,642	5.3
その他有価証券評価差額金					
		673	0.0	443	0.0
為替換算調整勘定					
		6,738	0.1	15,581	0.2
資本合計		1,780,238	26.1	3,256,288	33.7
負債及び資本合計		6,811,940	100.0	9,659,812	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,071,590	100.0	9,293,809	100.0
売上原価			3,127,322	76.8	7,235,337	77.9
売上総利益			944,267	23.2	2,058,471	22.1
販売費及び一般管理費	1		728,993	17.9	1,546,017	16.6
営業利益			215,274	5.3	512,454	5.5
営業外収益						
1 受取利息		465			1,962	
2 受取配当金					651	
3 受取手数料		860			10,887	
4 賃貸料収入		15,853			32,518	
5 保険金収入		11,121			11,192	
6 その他		10,043	38,344	1.0	15,941	73,153
0.8						
営業外費用						
1 支払利息		29,243			54,930	
2 為替差損		8,287			13,023	
3 賃貸用固定資産諸費用		6,413			19,942	
4 その他		7,874	51,819	1.3	23,091	110,988
1.2						
経常利益			201,799	5.0	474,618	5.1
特別利益						
1 貸倒引当金戻入		20,227			20,116	
2 固定資産税等還付		1,613	21,840	0.5	1,613	21,730
0.2						
特別損失						
1 投資有価証券評価損		9,999			9,999	
2 退職給付会計移行時 差異償却費		1,820	11,820	0.3	3,640	13,640
0.1						
税金等調整前中間 (当期)純利益			211,820	5.2	482,708	5.2
法人税、住民税及び事業税		6,116			107,094	
法人税等調整額			6,116	0.1	133,503	26,408
0.3						
中間(当期)純利益			205,703	5.1	509,116	5.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,200	1,200	591,825	591,825
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,200		591,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			66,228		66,228
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		205,703	205,703	509,116	509,116
利益剰余金減少高					
1 配当金		48,202		48,202	
2 役員賞与		13,500	61,702	13,500	61,702
利益剰余金中間期末(期末) 残高			210,229		513,642

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		211,820	482,708
減価償却費		43,480	108,040
貸倒引当金の増減額		△81,787	△73,397
受取利息及び受取配当金		△465	△2,613
支払利息		29,243	54,930
為替差損益		2,214	1,670
有価証券売却損		—	375
投資有価証券評価損		9,999	9,999
売上債権の増減額		△421,658	△1,013,082
たな卸資産の増減額		△43,695	△274,434
仕入債務の増減額		364,698	1,290,238
未収消費税等の増減額		28,357	△17,293
未払消費税等の増減額		8,614	—
その他		8,557	123,232
小計		159,379	690,374
利息及び配当金の受取額		465	2,613
利息の支払額		△28,688	△55,176
法人税等の支払額		△9,618	△11,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,538	626,635

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△83,651
有価証券の売却による収入		—	82,818
投資有価証券の取得による支出		△600	△8,205
投資有価証券の売却による収入		10,000	10,000
子会社清算のための支出		—	△1,554
有形固定資産の取得による支出		△29,460	△330,275
無形固定資産の取得による支出		△712	△678
出資金の払込による支出		△23,968	△23,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,741	△355,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		660,000	730,000
短期借入金の返済による支出		△688,740	△1,111,979
長期借入金による収入		200,000	880,000
長期借入金の返済による支出		△132,000	△677,850
社債の発行による収入		220,000	220,000
社債の償還による支出		△220,000	△220,000
株式発行による収入		2,400	1,183,650
長期未払金の減少による支出		△32,727	△73,750
配当金の支払額		△47,958	△47,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,027	882,176
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,185	△4,882
V 現金及び現金同等物の増減額		33,584	1,148,414
VI 現金及び現金同等物の期首残高		779,057	779,057
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	812,641	1,927,472

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 Sodick Plustech Inc. Neo Plus Asia Co.,Ltd. Plustech Singapore Pte.Ltd. 塑帝精密注塑(天津)有限公司 塑皇科機股份有限公司 塑皇科機股份有限公司は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 塑帝科機有限公司 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑皇国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 Neo Plus Asia Co.,Ltd. Plustech Singapore Pte. Ltd. 塑帝精密注塑(天津)有限公司 塑皇科機股份有限公司 塑皇科機股份有限公司は、新規設立により、当連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。 Sodick Plustech Inc. は、平成16年1月31日に清算したため、清算日までの損益を連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 塑帝科機有限公司 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑皇国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 上記1.(2)に記載した非連結子会社3社及び関連会社(有)ティックは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 上記1.(2)に記載した非連結子会社3社及び関連会社(有)ティックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、塑帝精密注塑(天津)有限公司の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、塑帝精密注塑(天津)有限公司の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。(外貨建有価証券の換算差額については全部資本直入法によっております。)</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          個別法による原価法を採用して          おります。          原材料          先入先出法による原価法を採用          してあります。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          同左          原材料          同左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産          定率法を採用してあります。          ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用して          おります。          なお、主な耐用年数は以下のとおり          であります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>20～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産          (自社利用のソフトウェア)          定額法によってあります。          5年を限度とする見込利用可能期          間で定額法により償却する方法を採          用してあります。</p>	建物	20～42年	構築物	2～34年	機械及び装置	2～10年	<p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>ロ 無形固定資産          (自社利用のソフトウェア)          同左</p>
建物	20～42年							
構築物	2～34年							
機械及び装置	2～10年							
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費          支出時に全額費用として処理して          おります。</p>	<p>社債発行費          同左</p>						

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,204千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,204千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年間)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ ② ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ② ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「保険金収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険金収入」は、212千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、359,796千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">785,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,908,445</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">536,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">456,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">993,600</td> </tr> <tr> <td>(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 150,978千円</p> <p>※4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、 金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p>	建物	785,445千円	土地	1,123,000	合計	1,908,445	一年以内返済予定の長期借入金	536,800千円	長期借入金	456,800	合計	993,600	(根抵当権の極度額)	1,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、424,227千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,040,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,163,404</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">414,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,147,550</td> </tr> <tr> <td>(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 79,615千円</p> <p>※4 消費税等の取扱 —————</p>	建物	1,040,404千円	土地	1,123,000	合計	2,163,404	一年以内返済予定の長期借入金	414,200千円	長期借入金	733,350	合計	1,147,550	(根抵当権の極度額)	1,500,000千円
建物	785,445千円																												
土地	1,123,000																												
合計	1,908,445																												
一年以内返済予定の長期借入金	536,800千円																												
長期借入金	456,800																												
合計	993,600																												
(根抵当権の極度額)	1,500,000千円																												
建物	1,040,404千円																												
土地	1,123,000																												
合計	2,163,404																												
一年以内返済予定の長期借入金	414,200千円																												
長期借入金	733,350																												
合計	1,147,550																												
(根抵当権の極度額)	1,500,000千円																												

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額
人件費 304,502千円	人件費 639,969千円
役員退職慰労引当金繰入 6,965千円	役員退職慰労引当金繰入 13,930千円
退職給付費用 19,566千円	退職給付費用 38,870千円
販売手数料 67,246千円	販売手数料 162,293千円
旅費交通費 56,094千円	旅費交通費 109,988千円
運賃荷造費 42,844千円	運賃荷造費 94,783千円
支払手数料 41,872千円	支払手数料 79,153千円
サービス費 42,475千円	サービス費 75,469千円
貸倒引当金繰入額 1,446千円	貸倒引当金繰入額 9,725千円
減価償却費 4,869千円	減価償却費 9,990千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180,953</td> <td>56,073</td> <td>124,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,012</td> <td>4,396</td> <td>7,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,965</td> <td>60,470</td> <td>132,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,661</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,364千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	180,953	56,073	124,879	その他	12,012	4,396	7,615	合計	192,965	60,470	132,495	1年内	38,189千円	1年超	96,471	合計	134,661	支払リース料	20,258千円	減価償却費相当額	19,296千円	支払利息相当額	1,364千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,393</td> <td>71,435</td> <td>102,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,012</td> <td>5,597</td> <td>6,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,405</td> <td>77,033</td> <td>109,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,644</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,460千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,393	71,435	102,957	その他	12,012	5,597	6,414	合計	186,405	77,033	109,372	1年内	37,229千円	1年超	74,414	合計	111,644	支払リース料	39,752千円	減価償却費相当額	37,921千円	支払利息相当額	2,460千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	180,953	56,073	124,879																																																						
その他	12,012	4,396	7,615																																																						
合計	192,965	60,470	132,495																																																						
1年内	38,189千円																																																								
1年超	96,471																																																								
合計	134,661																																																								
支払リース料	20,258千円																																																								
減価償却費相当額	19,296千円																																																								
支払利息相当額	1,364千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	174,393	71,435	102,957																																																						
その他	12,012	5,597	6,414																																																						
合計	186,405	77,033	109,372																																																						
1年内	37,229千円																																																								
1年超	74,414																																																								
合計	111,644																																																								
支払リース料	39,752千円																																																								
減価償却費相当額	37,921千円																																																								
支払利息相当額	2,460千円																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	800	899	99

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,334

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,400	1,479	79

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,000	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,281

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用 されているため、開示の対象から除いております。	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北・南米	アジア	計
海外売上高（千円）	109,725	961,044	1,070,769
連結売上高（千円）	-	-	4,071,590
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.7	23.6	26.3

（注） 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
- 2．各区分に属する主な国又は地域.....北・南米：アメリカ、メキシコ  
アジア：中国、台湾、香港、韓国、タイ

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北・南米	アジア	計
海外売上高（千円）	73,781	3,086,356	3,160,138
連結売上高（千円）			9,293,809
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.8	33.2	34.0

（注） 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
- 2．各区分に属する主な国又は地域.....北・南米：アメリカ、メキシコ  
アジア：中国、台湾、香港、韓国、タイ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	射出成形機関連 事業(千円)	特機関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,433,795	637,794	4,071,590	-	4,071,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,433,795	637,794	4,071,590	-	4,071,590
営業費用	3,160,719	617,961	3,778,681	77,634	3,856,315
営業利益	273,076	19,832	292,909	(77,634)	215,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
射出成形機関連事業	射出成形機等
特機関連事業	精密ステージ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用(77,634千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	射出成形機関連 事業（千円）	特機関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	7,746,340	1,547,469	9,293,809		9,293,809
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,746,340	1,547,469	9,293,809		9,293,809
営業費用	7,170,036	1,469,509	8,639,545	141,809	8,781,355
営業利益	576,304	77,959	654,264	(141,809)	512,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
射出成形機関連事業	射出成形機等
特機関連事業	精密ステージ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用(141,809千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 129,208.76円	1株当たり純資産額 199,980.88円
1株当たり中間純利益 14,935.29円	1株当たり当期純利益 32,553.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額純利益 32,423.14円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	205,703	509,116
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		30,000 (30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	205,703	479,116
普通株式の期中平均株式数(株)	13,773	14,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(普通株式507株)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>当社は、平成15年10月28日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月14日を払込期日する公募増資を行いました。この結果、平成15年11月15日付で、発行済株式の総数は16,278株、資本金は2,165,845,000円、資本剰余金は、590,825,000円となっております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 542 788 712"><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式 2,500株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき 471,700円</td></tr><tr><td>払込金額の総額</td><td>1,179,250,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>589,625,000円</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成15年10月1日</td></tr></table> <p>資金の使途</p> <p>600百万円を加賀本社内の工場設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。</p>	発行新株式数	普通株式 2,500株	発行価額	1株につき 471,700円	払込金額の総額	1,179,250,000円	資本組入額	589,625,000円	配当起算日	平成15年10月1日	
発行新株式数	普通株式 2,500株										
発行価額	1株につき 471,700円										
払込金額の総額	1,179,250,000円										
資本組入額	589,625,000円										
配当起算日	平成15年10月1日										